



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社  
コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 木上 翔太  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (説明動画を配信)

上場取引所 東

TEL 03-6455-3117

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,606	10.8	37	69.3	32	73.2	3	95.9
2023年3月期	5,163	4.5	120	8.5	122	11.8	79	2.5

(注) 包括利益 2024年3月期 6百万円 ( 91.6%) 2023年3月期 82百万円 ( 2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	2.06	2.05	0.3	1.6	0.8
2023年3月期	50.04	49.73	6.8	5.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,951	1,195	60.6	738.76
2023年3月期	2,158	1,210	55.6	751.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,182百万円 2023年3月期 1,201百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	46	9	131	1,131
2023年3月期	9	31	179	1,318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		16.00	16.00	25	32.0	2.1
2024年3月期		0.00		16.00	16.00	25	776.7	2.1
2025年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	8.5	100	170.2	100	205.6	72		45.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,600,015 株	2023年3月期	1,625,200 株
期末自己株式数	2024年3月期	株	2023年3月期	25,785 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,599,559 株	2023年3月期	1,595,653 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,774	19.2	11	87.3	11	87.3	37	
2023年3月期	4,672	1.0	91	77.7	88	80.8	56	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	23.14	
2023年3月期	35.18	34.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,614	1,042	64.1	646.51
2023年3月期	1,902	1,102	57.7	685.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,034百万円 2023年3月期 1,096百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は前事業年度における子会社株式会社シンフォニカルの新設分割による設立、大口顧客との取引縮小、および当事業年度における関係会社株式評価損の計上により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限が徐々に緩和され景気が緩やかに持ち直していくことが期待される状況にありました。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした世界経済の減速懸念、急激な円安や物価高騰等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経済情勢においても、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中堅・中小企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場は成長を続け、2023年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆3,300億円(前年比7.8%増)規模に拡大しており(出所:『2023年日本の広告費』株式会社電通)、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

このような市場環境を背景として当連結会計年度において、当社では引き続き継続的・安定的な事業規模拡大を目指し、主力のデジタルマーケティング事業及びブランド事業に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,606,987千円(前年同期比10.8%減)、営業利益37,004千円(前年同期比69.3%減)、経常利益は32,722千円(前年同期比73.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,298千円(前年同期比95.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中堅・中小企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供し、集客、採用・組織体制・企業文化における課題を解決しております。また、医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当連結会計年度におきましては、当初計画していた受注計画に遅れが生じたことから、当第2四半期連結会計期間に改善計画を策定し実行しておりました。改善計画により、マーケティング活動からの見込み顧客の獲得、受注は堅調に推移していたものの、営業人員による受注獲得は改善計画を下回っております。また利益率の低下の要因となっていた不採算案件については、減少傾向にあるものの、更なる改善が求められる状況となっております。以上より、売上高は1,409,498千円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は226,475千円(前年同期比20.2%減)となりました。

#### ② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進しているものの、マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく、マーケティング活動の成果が出ないといった課題を抱える中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。また、当社が擁しているフロント人材が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当連結会計年度におきましては、地方自治体及び公共団体のデジタルマーケティング支援に注力し、顧客層の拡大を行って参りましたが、前年度に発生した大口顧客との取引縮小の影響により、売上高は3,010,938千円(前年同期比15.3%減)、セグメント利益は218,088千円(前年同期比16.9%減)となりました。

#### ③ オフショア関連事業

当該事業におきましては、沖縄、ベトナムにてオフショア及びニアショア体制を強化することによって、ブランド事業及びデジタルマーケティング事業に対して、高品質なサービスをより安価で提供する体制を築いております。また、当該体制で培ったノウハウを、現地で同等の品質でサービス提供することにより、アジアに事業所を持つ日系企業や現地企業におけるオウンドメディアの構築や、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当連結会計年度におきましては、売上高は186,550千円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は17,166千円(前年同期比3.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産1,951,809千円となり、前連結会計年度末と比較して207,036千円減少しております。負債合計は756,356千円となり、前連結会計年度末と比較して191,725千円減少しております。純資産は1,195,452千円となり、前連結会計年度末と比較して15,310千円減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ179,447千円減少し、1,765,575千円となりました。これは現金及び預金が187,097千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ27,589千円減少し、186,233千円となりました。これは有形固定資産が11,927千円、無形固定資産が10,178千円、投資その他の資産が5,483千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ67,062千円減少し、741,336千円となりました。これは未払法人税等が20,872千円、未払消費税等が30,158千円、前受金が19,503千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ124,663千円減少し、15,020千円となりました。これは長期借入金が101,663千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15,310千円減少し、1,195,452千円となりました。これは前連結会計年度に係る配当金25,590千円の支払等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ187,097千円減少し、1,131,451千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は46,703千円となりました。（前連結会計年度は9,196千円の支出）この主な内訳は、税金等調整前当期純利益28,742千円があり、一方で法人税等の支払額52,951千円、未払消費税等の減少額32,006千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は9,665千円となりました。（前連結会計年度は31,325千円の支出）この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,635千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は131,996千円となりました。（前連結会計年度は179,860千円の支出）この主な内訳は、長期借入金の返済による支出106,688千円、配当金の支払額25,590千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業領域である国内インターネット広告市場では、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、今後も市場規模の拡大が期待されます。また、当社が主要顧客層として注力している中堅企業に関しては、経済産業省が公表している『成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について』において、「今後成長する中堅企業が国内投資を拡大し続ける成長戦略を描けるかどうか、日本経済の持続的な成長に決定的に重要」と述べられており、中堅企業の成長投資を支援することが国策として掲げられています。

このような事業環境のなかで当社グループは、「日本を代表する中堅・中小企業・開業医向けブランディング・マーケティング伴走支援会社」を戦略コンセプトとして、顧客に対する社会的価値向上・差別化・魅力化といったブランディング支援、価値伝達及び成長の仕組み作りといったマーケティング支援をより一層推進いたします。

このような戦略を実行するなかで、当社グループの価値創出の源泉である人的資本への投資を重点施策と捉えており、積極的な人材採用及び採用後の定着化・戦力化に要する費用を見込んでおります。

以上により、2025年3月期の通期連結業績予想は、売上高は5,000百万円（当期比8.5%増）、営業利益は100百万円（当期比170.2%増）、経常利益は100百万円（当期比205.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円（当期は親会社株主に帰属する当期純利益3百万円）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,318,549	1,131,451
受取手形及び売掛金	507,050	503,857
仕掛品	28,642	28,494
前払費用	83,062	80,615
その他	9,179	22,987
貸倒引当金	△1,461	△1,830
流動資産合計	1,945,023	1,765,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,032	46,333
減価償却累計額	△36,279	△38,177
建物及び構築物(純額)	9,752	8,156
その他	148,374	157,272
減価償却累計額	△104,461	△123,690
その他(純額)	43,913	33,582
有形固定資産合計	53,665	41,738
無形固定資産		
ソフトウェア	11,928	1,750
無形固定資産合計	11,928	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	284	13,446
繰延税金資産	25,422	22,040
その他	131,219	116,361
貸倒引当金	△8,699	△9,104
投資その他の資産合計	148,227	142,744
固定資産合計	213,822	186,233
資産合計	2,158,845	1,951,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	317,303	309,549
未払金	44,663	40,875
1年内返済予定の長期借入金	106,688	101,663
未払費用	74,947	79,968
未払法人税等	33,776	12,904
未払消費税等	46,100	15,942
前受金	113,643	94,139
賞与引当金	42,898	41,806
その他	28,379	44,486
流動負債合計	808,399	741,336
固定負債		
長期借入金	116,683	15,020
その他	23,000	-
固定負債合計	139,683	15,020
負債合計	948,082	756,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,119	52,260
資本剰余金	264,319	237,706
利益剰余金	903,264	880,972
自己株式	△26,754	-
株主資本合計	1,192,948	1,170,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,258	11,092
その他の包括利益累計額合計	8,258	11,092
新株予約権	5,324	8,368
非支配株主持分	4,231	5,052
純資産合計	1,210,762	1,195,452
負債純資産合計	2,158,845	1,951,809



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,163,712	4,606,987
売上原価	3,980,234	3,498,035
売上総利益	1,183,477	1,108,952
販売費及び一般管理費	1,062,747	1,071,947
営業利益	120,729	37,004
営業外収益		
受取利息	47	25
受取補償金	1,251	-
為替差益	3,806	-
助成金収入	1,840	-
その他	568	388
営業外収益合計	7,513	413
営業外費用		
支払利息	2,098	1,121
持分法による投資損失	113	-
投資事業組合運用損	-	758
出資金評価損	3,675	-
為替差損	-	1,637
和解金	-	910
その他	105	267
営業外費用合計	5,993	4,695
経常利益	122,248	32,722
特別利益		
有形固定資産売却益	190	419
新株予約権戻入益	74	-
特別利益合計	265	419
特別損失		
減損損失	-	4,229
関係会社清算損	-	170
特別損失合計	-	4,400
税金等調整前当期純利益	122,514	28,742
法人税、住民税及び事業税	41,756	21,205
法人税等調整額	△33	3,417
法人税等合計	41,722	24,622
当期純利益	80,791	4,119
非支配株主に帰属する当期純利益	944	820
親会社株主に帰属する当期純利益	79,846	3,298

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	80,791	4,119
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,083	2,834
その他の包括利益合計	2,083	2,834
包括利益	82,874	6,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,930	6,133
非支配株主に係る包括利益	944	820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,800	263,000	842,543	△26,703	1,129,641
当期変動額					
剰余金の配当			△19,126		△19,126
新株予約権の行使	1,318	1,318			2,637
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					-
親会社株主に帰属する当期純利益			79,846		79,846
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,318	1,318	60,720	△51	63,306
当期末残高	52,119	264,319	903,264	△26,754	1,192,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,174	6,174	2,355	3,287	1,141,459
当期変動額					
剰余金の配当					△19,126
新株予約権の行使					2,637
新株予約権の発行			3,043		3,043
新株予約権の失効			△74		△74
親会社株主に帰属する当期純利益					79,846
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,083	2,083	-	944	3,027
当期変動額合計	2,083	2,083	2,968	944	69,303
当期末残高	8,258	8,258	5,324	4,231	1,210,762

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,119	264,319	903,264	△26,754	1,192,948
当期変動額					
剰余金の配当			△25,590		△25,590
新株予約権の行使	141	141			282
親会社株主に帰属する当期純利益			3,298		3,298
自己株式の消却		△26,754		26,754	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	141	△26,613	△22,291	26,754	△22,009
当期末残高	52,260	237,706	880,972	-	1,170,939

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,258	8,258	5,324	4,231	1,210,762
当期変動額					
剰余金の配当					△25,590
新株予約権の行使					282
親会社株主に帰属する当期純利益					3,298
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,834	2,834	3,043	820	6,698
当期変動額合計	2,834	2,834	3,043	820	△15,310
当期末残高	11,092	11,092	8,368	5,052	1,195,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,514	28,742
減価償却費	28,917	28,291
減損損失	-	4,229
株式報酬費用	3,043	3,043
新株予約権戻入益	△74	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,811	774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,668	△1,167
受取利息及び受取配当金	△47	△25
支払利息	2,098	1,121
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	758
出資金評価損	3,675	-
為替差損益 (△は益)	178	422
有形固定資産売却損益 (△は益)	△190	△419
持分法による投資損益 (△は益)	113	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	170
売上債権の増減額 (△は増加)	22,497	3,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,732	347
未払又は未収消費税等の増減額	14,591	△32,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,884	△7,754
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,067	4,687
前受金の増減額 (△は減少)	△14,227	△19,563
預り保証金の増減額 (△は減少)	△78,500	△23,000
その他	△42,969	15,076
小計	4,455	7,345
利息の受取額	47	25
利息の支払額	△2,098	△1,121
法人税等の支払額	△11,600	△52,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,196	△46,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,487	△9,635
有形固定資産の売却による収入	309	470
無形固定資産の取得による支出	△6,260	△614
敷金及び保証金の差入による支出	△1,115	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,238	-
関係会社清算による収入	-	113
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,325	△9,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△30,000	-
長期借入金の返済による支出	△133,320	△106,688
自己株式の取得による支出	△51	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,637	282
配当金の支払額	△19,126	△25,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,860	△131,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	1,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,288	△187,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,838	1,318,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,318,549	1,131,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」および「その他の流動負債の増減額」は、表示の明瞭性を高めるため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた「その他の流動資産の増減額」△9,759千円および「その他の流動負債の増減額」△34,807千円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

したがって、当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ブランド事業」、「デジタルマーケティング事業」、「オフショア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
ブランド事業	オウンドメディア構築、経営サポートサービス、コンテンツマーケティング、自社メディア運用、歯科医院経営サービス
デジタルマーケティング事業	インターネット広告運用、デジタルマーケティングツール支援、定期訪問コンサルティング、SEOコンサルティング
オフショア関連事業	オフショア受託業務、ニアショア受託業務、沖縄、ベトナムにおけるオウンドメディア構築・運用、インターネット広告及びWebコンサルティングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,442,898	3,555,260	165,553	5,163,712	-	5,163,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,434	-	179,214	230,649	△230,649	-
計	1,494,333	3,555,260	344,767	5,394,361	△230,649	5,163,712
セグメント利益	283,677	262,358	16,594	562,629	△441,900	120,729
その他の項目						
減価償却費	16,101	5,152	1,292	22,546	6,371	28,917

(注) 1. セグメント利益の調整額△441,900千円には、セグメント間取引消去△768千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△441,132千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

なお、減価償却費の調整額6,371千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,409,498	3,010,938	186,550	4,606,987	-	4,606,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,172	-	189,813	209,985	△209,985	-
計	1,429,671	3,010,938	376,363	4,816,973	△209,985	4,606,987
セグメント利益	226,475	218,088	17,166	461,730	△424,725	37,004
その他の項目						
減価償却費	13,494	6,110	1,926	21,532	6,759	28,291

- (注) 1. セグメント利益の調整額△424,725千円には、セグメント間取引消去△3,687千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△421,038千円が含まれております。  
全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。  
なお、減価償却費の調整額6,759千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア事業	全社・消去	合計
減損損失	4,229	—	—	—	4,229

(注) 「ブランド事業」の金額は、ソフトウェアに係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	751円03銭	738円76銭
1株当たり当期純利益	50円04銭	2円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円73銭	2円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,846	3,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,846	3,298
普通株式の期中平均株式数(株)	1,595,653	1,599,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,843	8,480
(うち新株予約権(株))	(9,843)	(8,480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 160個 普通株式数 16,000株	第6回新株予約権 新株予約権の数 160個 普通株式数 16,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,210,762	1,195,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,556	13,420
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,201,206	1,182,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,599,415	1,600,015

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に係る決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 90,900 株 (上限)<br>発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.68 % |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000千円 (上限)                                   |
| (4) 取得する期間     | 2024年5月15日から2024年11月12日 (約定日ベース)                 |
| (5) 取得方法       | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け                       |